

50	福祉保健局	福祉人材の確保・育成・定着への取組の充実
事業概要		<p>【福祉人材の確保・育成及び定着支援（生活福祉部）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 東京都福祉人材対策推進機構の運営 福祉事業者、職能団体、養成施設、就労支援機関及び区市町村等の行政機関などが参画する東京都福祉人材対策推進機構において、東京都福祉人材センターと連携し、多様な人材が希望する働き方で福祉職場に就業できるよう、人材の確保・育成・定着のための方向性や具体策を検討し、施策の推進につなげていく。 ○ 東京都福祉人材情報バンクシステム「ふくむすび」による情報発信 福祉職場に関心のある方に、東京都福祉人材情報バンクシステム「ふくむすび」への登録を促し、福祉事業者の職員募集や職場環境等に関する情報、都・区市町村の資格取得等に関する支援策や研修・イベント等の情報を発信する。 ○ 東京都福祉人材センターによる就労支援 求人・求職情報の収集・提供や就職の相談・あっせん、就職支援セミナー等を通じて、福祉人材の確保や福祉職場への就業を促進する。 ○ 福祉の仕事の魅力の普及・啓発 福祉人材の確保を図るため、若年層を中心に幅広い世代に福祉の仕事の魅力、やりがいをアピールする普及啓発キャンペーンを実施する。 また、中学・高校生等を対象とした訪問セミナーや職場体験を行うとともに、大学生等を対象とした福祉職場におけるインターンシップを実施し、興味関心を高める。 ○ 福祉人材の確保 都内で福祉施設・事業所を運営する法人が出展する大規模合同就職説明会を年1回開催するとともに、ハローワークや区市町村社協と連携し、地域ごとの相談面接会を開催し、学生や求職者と福祉事業者とのマッチングを支援する。 さらに、働きやすい職場づくりに取り組む事業所を東京都福祉人材情報バンクシステム「ふくむすび」で公表し、人材確保と定着を支援する。 ○ 福祉人材の育成・定着 区市町村が行う研修の支援や、従事者の抱える職場の悩みに関する相談窓口の設置等により、福祉事業従事者のスキルアップや定着を促進する。 <p>【介護人材の確保・定着・育成の支援（高齢社会対策部）】</p> <p>介護サービスの担い手である介護人材の確保・定着・育成を図るため、都で研修を行うとともに、介護人材確保等に資する取組を行う介護事業者に所要経費の一部を補助する。</p> <p>【保育人材の確保・育成及び定着支援（少子社会対策部）】</p> <p>保育人材の確保及び定着を図るため、保育士等のキャリアパスの導入に取り組む事業者を支援するほか、保育人材・保育所支援センターのコーディネーターによる就職相談・あっせんから就職後の定着までの支援や、働きやすい職場環境づくりに関する事業者向けの研修、保育従事者向けの宿舎借り上げの支援など、様々な施策を実施する。</p>

事業概要	<p>【障害福祉人材の確保・育成及び定着支援（障害者施策推進部）】 障害福祉サービス等の質の維持・向上のため、これらのサービスを担う人材を安定的に確保し、育成・定着を図っていく。</p>
これまでの経過	<p>【福祉人材の養成・確保の支援】 平成3年度 東京都福祉人材情報センターを設置 平成5年度 「東京都福祉人材センター」に名称変更 平成26年度 東京都福祉人材センター多摩支所を設置 平成28年度 東京都福祉人材対策推進機構を設立 平成29年度 東京都福祉人材情報バンクシステム「ふくむすび」を開設</p> <p>【介護人材の確保・定着・育成の支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 平成20年度開始事業 <ol style="list-style-type: none"> 1 施設介護サポーターモデル事業（平成22年度から高齢社会対策区市町村包括補助事業（選択事業：「施設介護サポーター事業」）） ○ 平成21年度開始事業 <ol style="list-style-type: none"> 2 介護職員スキルアップ研修 ○ 平成23年度開始事業 <ol style="list-style-type: none"> 3 現任介護職員資格取得支援事業 4 介護職員等によるたんの吸引等のための研修事業 ○ 平成26年度開始事業 <ol style="list-style-type: none"> 5 介護人材確保対策事業 ○ 平成27年度開始事業 <ol style="list-style-type: none"> 6 東京都介護職員キャリアパス導入促進事業 7 代替職員の確保による現任介護職員等の研修支援事業 ○ 平成28年度開始事業 <ol style="list-style-type: none"> 8 東京都介護職員宿舍借り上げ支援事業 ○ 平成30年度開始事業 <ol style="list-style-type: none"> 9 介護講師派遣事業 10 介護職員奨学金返済・育成支援事業 <p>【保育人材の確保・育成及び定着支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 平成30年1月に公表した『「3つのシティ」の実現に向けた政策の強化（平成30年度）～2020年に向けた実行プラン～』において、待機児童解消を図るため、保育サービスの拡充の目標を、平成29年度から平成31年度までの3年間で、60,000人分に改定した。 ○ 令和2年3月に策定した東京都子供・子育て支援総合計画（第二期）では、依然として高い保育ニーズに対応するため、令和4年度までに42,000人分の保育サービスを拡充することを目標として設定した。 ○ 平成31年4月現在の保育サービス利用児童数は前年から15,409人分増加し、309,176人となった。 また、待機児童数については前年から1,724人減少し、3,690人となった。

これまでの経過	<p>【障害福祉人材の確保・育成及び定着支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 平成 30 年度開始事業 <ul style="list-style-type: none"> 1 障害福祉サービス等職員宿舍借り上げ支援事業 2 代替職員の確保による障害福祉従事者の研修支援事業 3 現任障害福祉サービス等職員資格取得支援事業 4 障害福祉サービス等事業者に対する経営管理研修事業 5 障害者グループホーム従事者人材育成支援事業 6 障害者支援施設等支援力育成派遣モデル事業 ○ 令和元年度開始事業 <ul style="list-style-type: none"> 7 障害福祉サービス事業所職員奨学金返済・育成支援事業 8 福祉・介護職員処遇改善加算取得促進事業
---------	---

現在の進行状況	<p>【福祉人材の確保・育成及び定着支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 東京都福祉人材対策推進機構の運営 <ul style="list-style-type: none"> ・ 東京都福祉人材対策推進機構第4回運営協議会を開催（令和元年6月） ○ 東京都福祉人材情報バンクシステム「ふくむすび」による情報発信 <ul style="list-style-type: none"> ・ 福祉事業者の職員募集や職場環境等に関する情報、都・区市町村の資格取得等に関する支援策や研修・イベント等の情報を発信 ○ 東京都福祉人材センターによる就労支援（平成31年4月から令和2年3月末まで） <ul style="list-style-type: none"> 新規求人登録数 19,886人 新規求職登録数 4,994人 就職者数 1,530人 ○ 福祉の仕事の魅力の普及・啓発 <ul style="list-style-type: none"> ・ 「ハローキティ」を「TOKYO福祉のお仕事アンバサダー」に任命し、福祉の仕事のイメージアップに資する広告等を実施 ・ 福祉を専門に学んでいない学生等を対象とした福祉職場における助成金付きインターンシップ（令和元年度夏期（7～9月実施）：201名、春期（2月実施）：76名） ・ 専門員を配置し、大学や関係機関等へ働きかけ ○ 福祉人材の確保 <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域密着面接会（平成31年4月から令和2年2月末まで）25地区29回開催 ・ 働きやすい福祉・介護の職場宣言情報公表事業 宣言事業所数 1,714事業所（令和2年3月末） ○ 福祉人材の定着・育成（平成31年4月から令和2年3月末まで） <ul style="list-style-type: none"> ・ 人材定着・離職防止相談支援事業 福祉の仕事なんでも相談 946件、こころスッキリ相談 1,078件 ・ 養成施設教員等による福祉事業所への出前研修（登録講師派遣事業）講師派遣 427件 ・ 事業者支援コーディネーターによる事業者訪問等により、事業者の職場環境整備を支援（令和元年度35事業所）
---------	---

現在の進行状況	<p>【介護人材の確保・定着・育成の支援】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 施設介護サポーター事業（高齢社会対策区市町村包括補助事業） 地域住民の介護保険施設での自発的活動を支援する。 2 介護職員スキルアップ研修 介護職員が医療的知識を学ぶことを通じて安全でより質の高いサービスを確保する（令和元年度 291 名）。 3 現任介護職員資格取得支援事業 所属職員の介護福祉士国家資格取得を支援する介護事業所を対象として所要経費の一部を助成する（令和元年度 775 名）。 4 介護職員等によるたんの吸引等のための研修事業 特別養護老人ホーム等でたんの吸引及び経管栄養を行う介護職員を養成する（令和元年度 施設系 614 名、在宅系 2,115 名）。 5 介護人材確保対策事業 介護職場体験や介護現場への就労を希望する者に対する雇用の確保、資格取得を支援する。 職場体験事業（令和元年度 805 名） 介護職員資格取得支援事業（令和元年度 536 名） 介護職員就業促進事業（令和元年度 625 名） 6 東京都介護職員キャリアパス導入促進事業 「介護プロフェッショナルキャリア段位制度」を活用し、職責に応じた処遇を実現するキャリアパスの導入に取り組む介護事業者を支援する。 キャリアパス導入促進事業（令和元年度 250 か所） アセッサー講習受講支援（令和元年度 188 名） 専門人材育成・定着促進助成金（令和元年度 42 か所） 人事制度改善等支援事業（令和元年度 39 か所） 7 代替職員の確保による現任介護職員等の研修支援事業 現任介護職員等が研修に参加するために必要なとき、代替職員を介護事業所等へ派遣する（令和元年度 17 名）。 8 東京都介護職員宿舎借り上げ支援事業 福祉避難所の指定等を受けている介護事業所を運営する事業者が、介護職員の宿舎を借り上げた場合に、経費の一部を助成する（令和元年度 541 戸）。 9 介護職員奨学金返済・育成支援事業 奨学金返済相当額の手当支給と、計画的な人材育成に取り組む介護事業者を支援する（令和元年度 246 名）。 10 介護講師派遣事業 企業等が主に退職前の従業員に対して介護技術の研修等を実施する場合に介護講師を派遣するとともに、介護分野への就職等を希望する研修受講者に対して就職支援を実施する（令和元年度 29 か所）。
---------	---

現在の
進行状況

【保育人材の確保・育成及び定着支援】

1 保育士確保・定着のための取組

※（ ）内は令和元年度実績 【 】内は事業開始年度

(1) 保育人材確保事業【平成 21 年度】

- 保育士就職支援研修、就職相談会（年 6 回 195 名）
- 就職支援セミナー（座学）・職場体験実習（年 9 回 162 名）
- 保育人材コーディネーターの配置による就職支援（5 名配置）
- 保育事業者向け経営管理研修（年 3 回 470 名）
- 次世代の保育人材確保【平成 27 年度】（660 名）

(2) 保育士資格取得支援【平成 25 年度】（6 区 6 市）

(3) 保育士修学資金貸付事業【平成 25 年度】（新規 276 名）※平成 30 年度

(4) 東京都保育士等キャリアアップ補助【平成 27 年度】

(5) 保育従事職員宿舍借り上げ支援事業【平成 26 年度】（23 区 25 市 1 町 1 村）

2 保育士有資格者数

各年度末現在

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
保育士登録者数	133, 536	141, 569	149, 705
増減	—	8, 033	8, 136

3 待機児童解消に向けた緊急対策（平成 28 年 9 月策定）

保育従事職員宿舍借り上げ支援事業について、補助対象期間を採用後 5 年間から 6 年目以降の職員にまで拡大した。

4 待機児童解消に向けた追加対策（平成 29 年 9 月策定）

保育士等修学資金貸付等事業について、就職準備金の貸付額の倍増や、保育補助者の雇上支援の拡充等を図った。

現在の進行状況	<p>【障害福祉人材の確保・育成及び定着支援】</p> <p>1 障害福祉サービス等職員宿舍借り上げ支援事業 職員の宿舍借り上げにより、良好な居住環境の提供による働きやすい職場環境の実現と、災害時の迅速な対応を推進する事業者を支援した（令和元年度 75 戸）。</p> <p>2 代替職員の確保による障害福祉従事者の研修支援事業 障害福祉サービス事業所等が職員の専門性向上を図るため研修を受講させる場合等に、研修期間中の代替職員を派遣した（令和元年度 14,746 時間）。</p> <p>3 現任障害福祉サービス等職員資格取得支援事業 障害福祉サービス事業所等で働く職員が、社会福祉士、介護福祉士、精神保健福祉士及び公認心理師の国家資格を取得する際にかかる経費の一部を補助した（令和元年度 132 名）。</p> <p>4 障害福祉サービス等事業者に対する経営管理研修事業 障害福祉サービス事業所等の経営者等に対し、人材マネジメント等の研修を実施した（令和元年度 208 名）。</p> <p>5 障害者グループホーム従事者人材育成支援事業 障害者グループホームの従事者に対し、利用者への支援を行う際に必要となる知識を習得するための研修を実施した（令和元年度基礎研修 880 名、専門研修 37 名）。</p> <p>6 障害者支援施設等支援力育成派遣モデル事業 障害者支援施設やグループホームにおいて、利用者の高齢化や障害の重度化等への対応力を向上させるため、専門職等を派遣した（令和元年度 4 施設）。</p> <p>7 障害福祉サービス事業所職員奨学金返済・育成支援事業 事業者が新卒者等の経験の浅い常勤職員の奨学金返済相当額を手当として支給する場合に要する経費の一部を支援することで、職員の確保・定着を図った（令和元年度 34 名）。</p> <p>8 福祉・介護職員処遇改善加算取得促進事業 福祉・介護職員処遇改善加算等の取得に係る事業所への助言・指導等により、事業所における加算の新規取得や、より上位の区分の加算取得を促進し、職員の確保及び定着を図った（令和元年度 62 事業所（訪問助言））。</p>
---------	---

<p>今後の見通し</p>	<p>【福祉人材の確保・育成及び定着支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> 東京都福祉人材対策推進機構における議論を踏まえ、福祉人材センター等と連携し、確保・育成・定着のための方向性や具体策を検討し、施策の推進につなげていく。 東京都福祉人材情報バンクシステム「ふくむすび」により、福祉人材に関する情報を発信する。 事業間の連携を図り、より効果的に福祉人材の確保・育成・定着を推進していく。 <p>【介護人材の確保・定着・育成の支援】</p> <p>都内で必要とされる介護人材の確保・定着・育成に向け、「多様な人材の参入促進」、「資質の向上」、「労働環境の改善」の視点からの対策を総合的に進めていく。</p> <p>【保育人材の確保・育成及び定着支援】</p> <p>依然として高い保育ニーズに対応した保育サービス拡充を進めるとともに、保育人材の確保・定着の取組を進めていく。</p> <p>【障害福祉人材の確保・育成及び定着支援】</p> <p>「普及啓発の実施」「就職、定着支援」「障害特性に応じた支援を提供できる人材の養成」「事業者への支援」の視点から人材の確保・育成及び定着支援の取組を進めていく。</p>	
<p>問い合わせ先</p>	<p>【福祉人材の確保・育成及び定着の支援】 福祉保健局 生活福祉部 地域福祉課</p> <p>【介護人材の確保・定着・育成の支援】 福祉保健局 高齢社会対策部 介護保険課</p> <p>【保育人材の確保・育成及び定着支援】 福祉保健局 少子社会対策部 保育支援課</p> <p>【障害福祉人材の確保・育成及び定着支援】 福祉保健局 障害者施策推進部 地域生活支援課 (障害者支援施設等支援力育成派遣モデル事業) 福祉保健局 障害者施策推進部 施設サービス支援課</p>	<p>電話</p> <p>03-5320-4049</p> <p>03-5320-4267</p> <p>03-5320-4130</p> <p>03-5320-4579 03-5320-4151 (障害者 GHのみ)</p> <p>03-5320-4156</p>